

# クレディター・プレゼンテーション

2015年3月期第2四半期 決算説明資料  
米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2014年11月

## 目次

## プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2015年3月期第2四半期決算概要(P3)
- 営業部門(P4)
- アセット・マネジメント部門(P5)
- ホールセール部門(P6-7)
- 金融費用以外の費用(P8)
- バランスシート・マネジメント
  - 強固な財務基盤を維持(P9)
  - 資金調達と流動性(P10)
  - 調達構造(P11)
  - 流動性ポートフォリオ(P12)
  - 信用格付け(P13)

## 参考資料

- バランス・シート関連データ(P15)
- 連結損益(P16)
- 連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P17)
- 営業部門関連データ(P18)
- セグメント「その他」(P19)
- バリュースコア・リスク(P20)
- 人員数(P21)

# エグゼクティブ・サマリー

## 決算ハイライト

### 2015年3月期上半期

- **上半期の当期純利益としては直近10年間で2番目の高水準** ~前年比では減速
  - 収益: 7,447億円、税前利益: 1,257億円、当期純利益<sup>1</sup>: 727億円、ROE<sup>2</sup>: 5.7%、EPS<sup>3</sup>: 19.34円
- **顧客資産残高(99.3兆円)、運用資産残高(34.8兆円、ネット)ともに過去最高を更新**
  - 資金流入の継続に市場要因が加わり、営業部門、アセット・マネジメント部門の残高が拡大

### 2015年3月期第2四半期

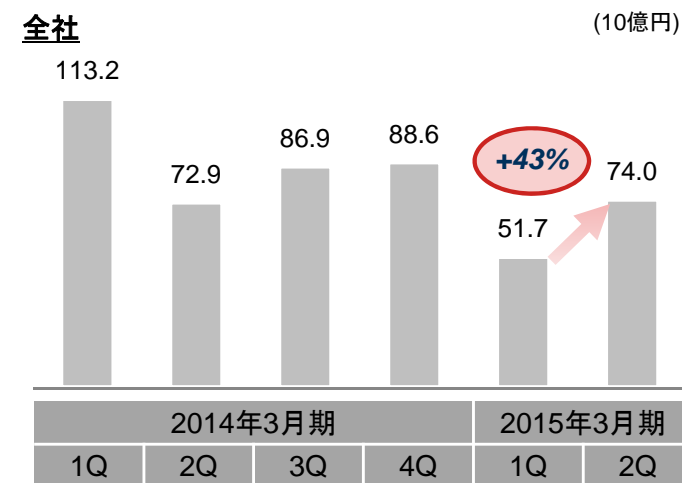
- **全社業績は、前四半期比、前年同期比ともに増収増益**

- 収益:	3,738億円	(前四半期比: 1%増)	前年同期比: 5%増)
- 税前利益:	740億円	(前四半期比: 43%増)	前年同期比: 1%増)
- 当期純利益 <sup>1</sup> :	529億円	(前四半期比: 166%増)	前年同期比: 39%増)
- ROE <sup>2</sup> :	8.4%	(前四半期: 3.2%)	前年同期: 6.4%)
- EPS <sup>3</sup> :	14.15円	(前四半期: 5.26円)	前年同期: 9.99円)
- **海外合計で税前黒字を確保**
  - 好調なアジア関連ビジネスや、自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因
- **3セグメントの税前利益は前四半期比51%増の689億円**
  - 営業部門、アセット・マネジメント部門は前四半期に続き健闘
  - ホールセール部門収益も堅調、第1四半期特有のコスト増加要因(FCR<sup>4</sup>関連費用)は解消し、利益が回復

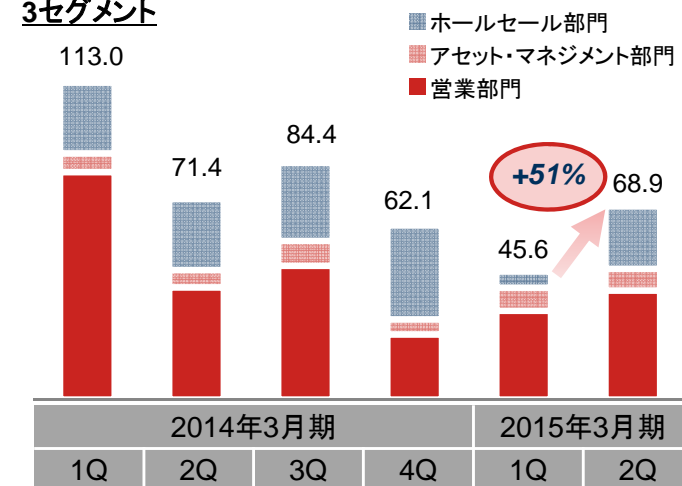
### 株主還元策:

- 一株当たり中間配当金: 6円 (配当性向: 30.2%)
- ストック・オプションの行使に伴い交付する株式への充当、資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、自己株式の取得を実施する
  - ✓ 取得株式総数: 上限4,000万株  
うち、2,000万株程度は、将来的に行使されるストックオプション充当予定分
  - ✓ 取得価額総額: 上限280億円

## 税前利益の推移



### 3セグメント



(1) 当社株主に帰属する当期純利益  
 (2) 各期間の当期純利益を年率換算して算出  
 (3) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益  
 (4) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

# 2015年3月期第2四半期決算概要

## 四半期

(単位 10億円)	2014年 3月期 2Q	2015年 3月期 3月期		前四 半期比	前年 同期比	通期		前年 同期比
		1Q	2Q			2014年 3月期 上半期	2015年 3月期 上半期	
収益合計 (金融費用控除後)	356.4	370.8	<b>373.8</b>	<b>+1%</b>	+5%	787.7	<b>744.7</b>	<b>-5%</b>
営業部門	119.7	106.9	<b>117.9</b>	<b>+10%</b>	-1%	286.1	<b>224.8</b>	<b>-21%</b>
アセット・ マネジメント部門	18.6	23.3	<b>21.7</b>	<b>-7%</b>	+16%	38.8	<b>45.0</b>	<b>+16%</b>
ホールセール部門	183.3	188.9	<b>190.6</b>	<b>+1%</b>	+4%	378.0	<b>379.5</b>	<b>+0.4%</b>
<b>3セグメント合計</b>	<b>321.7</b>	<b>319.1</b>	<b>330.2</b>	<b>+3%</b>	+3%	<b>702.8</b>	<b>649.3</b>	<b>-8%</b>
その他 ①	29.6	48.3	<b>41.0</b>	<b>-15%</b>	+38%	72.7	<b>89.3</b>	<b>+23%</b>
営業目的で保有する 投資持分証券の評価 損益	5.0	3.5	<b>2.6</b>	<b>-26%</b>	-49%	12.2	<b>6.1</b>	<b>-50%</b>
金融費用以外の費用	283.5	319.2	<b>299.8</b>	<b>-6%</b>	+6%	601.6	<b>619.0</b>	<b>+3%</b>
税前利益	72.9	51.7	<b>74.0</b>	<b>+43%</b>	+1%	186.2	<b>125.7</b>	<b>-32%</b>
営業部門 ②	40.0	31.6	<b>38.9</b>	<b>+23%</b>	-3%	121.1	<b>70.5</b>	<b>-42%</b>
アセット・ マネジメント部門 ②	6.2	8.3	<b>7.8</b>	<b>-6%</b>	+27%	12.9	<b>16.1</b>	<b>+25%</b>
ホールセール部門 ②	25.3	5.7	<b>22.2</b>	<b>3.9x</b>	-12%	50.5	<b>27.9</b>	<b>-45%</b>
<b>3セグメント合計</b>	<b>71.4</b>	<b>45.6</b>	<b>68.9</b>	<b>+51%</b>	-4%	<b>184.4</b>	<b>114.5</b>	<b>-38%</b>
その他 ①、②	-3.5	2.6	<b>2.5</b>	<b>-1%</b>	-	-10.5	<b>5.1</b>	<b>-</b>
営業目的で保有する 投資持分証券の評 価損益	5.0	3.5	<b>2.6</b>	<b>-26%</b>	-49%	12.2	<b>6.1</b>	<b>-50%</b>
当期純利益 <sup>1</sup>	38.1	19.9	<b>52.9</b>	<b>+166%</b>	+39%	104.0	<b>72.7</b>	<b>-30%</b>

## 通期

## ハイライト

### 【各セグメントの四半期業績】

#### 営業部門

- 収益: 1,179億円  
(前四半期比10%増、前年同期比1%減)
- 税前利益: 389億円  
(前四半期比23%増、前年同期比3%減)

#### アセットマネジメント部門

- 収益: 217億円  
(前四半期比7%減、前年同期比16%増)
- 税前利益: 78億円  
(前四半期比6%減、前年同期比27%増)

#### ホールセール部門

- 収益: 1,906億円  
(前四半期比1%増、前年同期比4%増)
- 税前利益: 222億円  
(前四半期比3.9倍、前年同期比12%減)

#### 補足

- 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(64億円)を計上  
(第1四半期は71億円の損失) ...①
- 第1四半期に、フル・キャリア・リタイアメント  
(FCR)<sup>2</sup>関連費用(約180億円)を計上  
...②

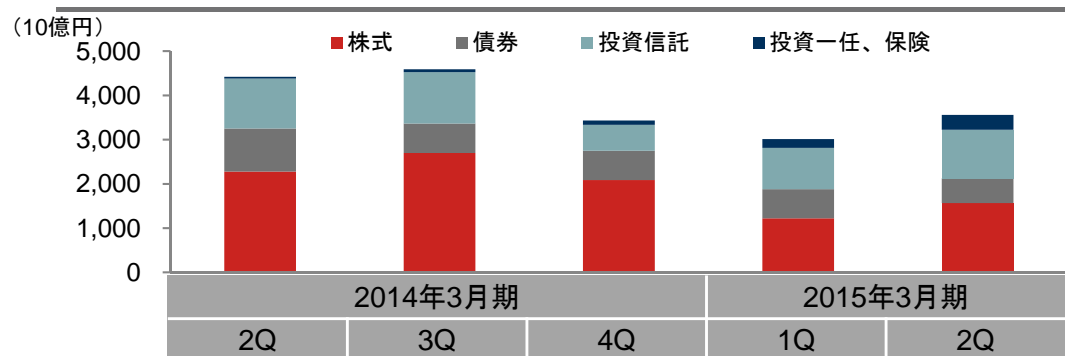
(1)当社株主に帰属する当期純利益 (2)フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を充たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

# 営業部門

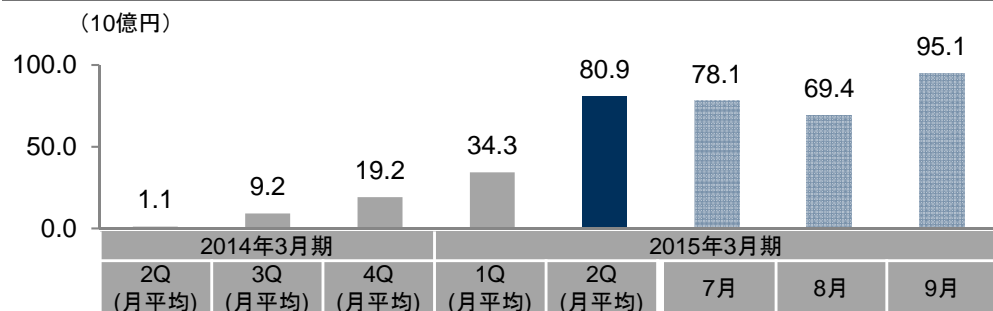
## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	2014年3月期			2015年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	119.7	128.0	97.9	106.9	<b>117.9</b>	+10%	-1%
金融費用以外の費用	79.8	80.3	74.6	75.3	<b>79.1</b>	+5%	-1%
税前利益	40.0	47.7	23.3	31.6	<b>38.9</b>	+23%	-3%

## 総募集買付額<sup>1</sup>



## 投資一任純増<sup>2</sup>



## 決算のポイント

- 前四半期比で増収増益～株式、投資信託、投資一任が好調
- 現金本券差引<sup>3</sup>の増加に市場要因も加わり、顧客資産残高は過去最高を更新
- 顧客基盤
  - 顧客資産残高 99.3兆円 (95.3兆円)
  - 残あり顧客口座数 521万口座 (519万口座)
  - NISA申込口座数 141万口座 (135万口座)
  - 現金本券差引<sup>3</sup> 4,848億円 (4,729億円)

( )内は6月末 / 前四半期

## 総募集買付額<sup>1</sup>は前四半期比20%増

- 株式: 前四半期比28%増、株高・円安進行もあり、セカンダリー・ビジネスは好調。IPO/PO募集額<sup>4</sup>は811億円と、前四半期比で45%減
- 投信: 前四半期比25%増、投信純増は4四半期連続で増加
- 債券販売額は5,594億円となり、前四半期比15%減、大型リテール向け事業債の販売が好調、金利低下や急激な円安進行を受けて外債販売は減少

## 残高拡大に向けた取り組みが奏功

- 部門を挙げて、ビジネスモデルの変革に向けた取り組みを推進中
- 相談型セミナーなど、Face to Faceのヒアリングを通じて、お客様ニーズに応じた提案を更に徹底
  - 投資一任純増<sup>2</sup>、投信純増<sup>2</sup>ともに前四半期比で増加し、ストック収入が拡大
  - 年金保険を中心に保険販売額<sup>1</sup>も堅調～前四半期に次ぐ高水準

- ストック収入 152億円 (140億円)
  - 投資一任純増<sup>2</sup> 2,426億円 (1,030億円)
  - 投信純増<sup>2</sup> 1,787億円 (1,510億円)
  - 保険販売額<sup>1</sup> 848億円 (951億円)
- ( )内は6月末 / 前四半期

(1) リテールチャネルのみ対象

(2) リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象

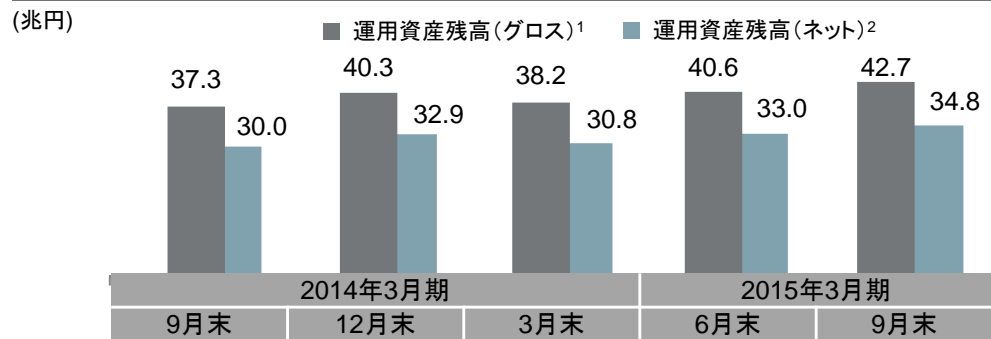
(3) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引 (4) リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

# アセット・マネジメント部門

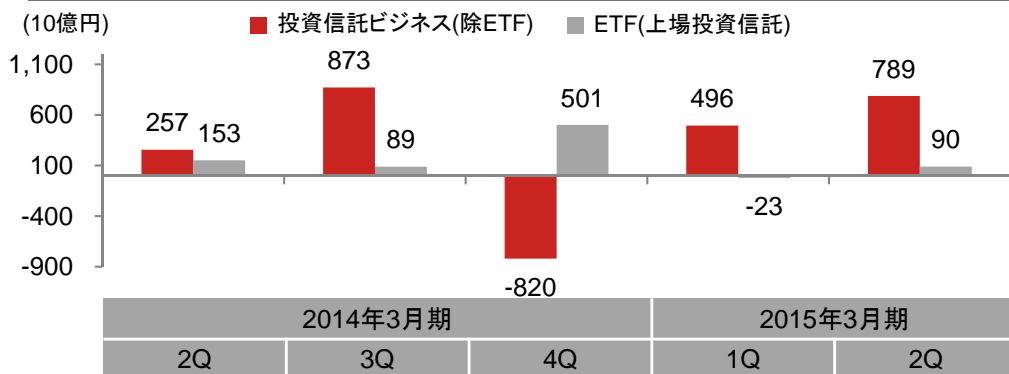
## 収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)	2014年3月期			2015年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	18.6	21.2	20.5	23.3	<b>21.7</b>	-7%	+16%
金融費用以外の費用	12.5	12.3	15.1	15.1	<b>13.9</b>	-8%	+11%
税前提利益	6.2	8.9	5.3	8.3	<b>7.8</b>	-6%	+27%

## 運用資産残高



## 投資信託ビジネスの資金流出入<sup>3</sup>



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計 (2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後 (3) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入額 (4) 野村アセットマネジメント単体ベース (5) Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities (UCITS)、欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業のことで、欧州連合における投資信託の統一基準 (6) RAFI<sup>®</sup>は、リサーチ・アフィリエイトズ(Research Affiliates)社が開発した、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト決定するファンダメンタル・インデックス (7) JPX日経インデックス400は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所並びに株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される株価指数であり、「JPX日経400ETF」は、これに連動する投資成果を目指す上場投資信託

## 決算のポイント

- 投信を中心とした資金流入に市場要因も加わり、運用資産残高は過去最高
- 税前提利益は前四半期に続き高水準を維持

## 投資信託ビジネス

- 配当や金利などのインカムゲイン等を追求する投信を中心に資金が流入

### 第2四半期資金流入額

- 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信: 3,615億円
- 野村グローバル高配当株プレミアム: 686億円
- 野村テンプレートン・トータル・リターン: 647億円

- 地域金融機関向け私募投信の販売が引き続き好調、残高は前四半期比26%増(前年同期比約3.3倍)
- ファンドラップやSMA専用投信の残高<sup>4</sup>が前四半期比75%増(前年同期比約4倍)

## 投資顧問ビジネス

- UCITS<sup>5</sup>ファンドを通じた海外ビジネスの拡大
  - ✓ 日本株に引き続き資金が流入
  - ✓ EU域外への販路拡大
    - ~ 香港、シンガポールに加え、台湾、タイ、韓国、南米にも着手
- 拡大が見込まれるスマートベータ型商品へのニーズを取り込む
  - ✓ 従来のRAFI<sup>®6</sup>に加え、JPX日経400ETF<sup>7</sup>も展開~残高は1兆円突破

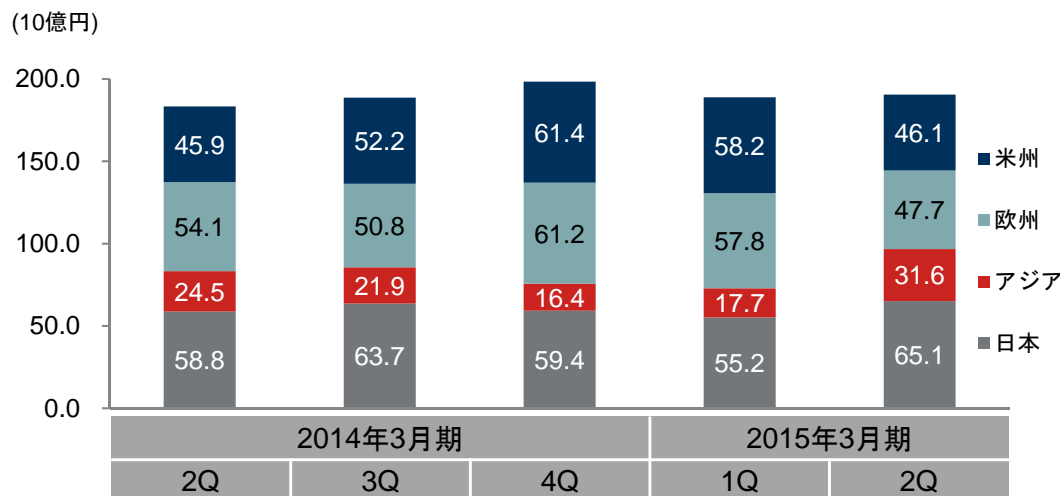
# ホールセール部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2014年3月期			2015年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケット	159.6	158.0	166.8	166.6	<b>168.1</b>	+1%	+5%
インベストメント・バンキング	23.8	30.7	31.7	22.3	<b>22.5</b>	+1%	-5%
収益合計(金融費用控除後)	183.3	188.7	198.5	188.9	<b>190.6</b>	+1%	+4%
金融費用以外の費用	158.1	160.9	165.0	183.1	<b>168.4</b>	-8%	+7%
税前利益	25.3	27.8	33.5	5.7	<b>22.2</b>	3.9x	-12%

## 地域別収益



## 決算のポイント

- 収益は堅調
  - 欧州・米州の減速を日本・アジアの増収で補い、前四半期並みの高収益を達成
  - 第1四半期特有のコスト増加要因(FCR<sup>1</sup>関連費用)が解消し、税前利益が増加

### 地域別概況(収益、前四半期比)

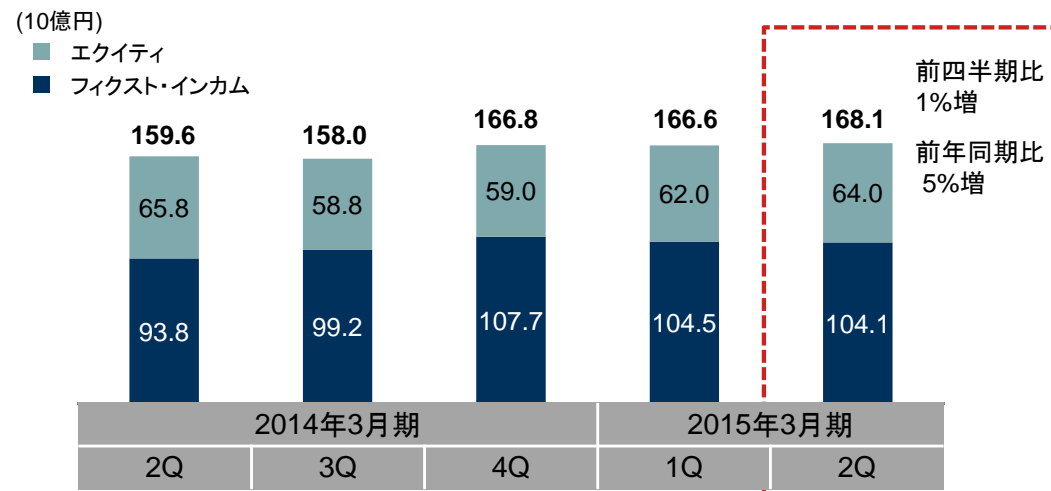
- 日本(651億円、18%増)
  - トレーディング収益の回復を受け、グローバル・マーケットが増収
  - 大型ファイナンス案件を複数獲得し、日本ECM/DCMリーグテーブル<sup>2</sup>でトップシェアを継続
- 欧州(477億円、17%減)
  - トレーディング収益が減少、顧客アクティビティの低下が金利プロダクトに影響
  - インベストメント・バンキングでは金融機関やスポンサー<sup>3</sup>向けビジネスが堅調
- 米州(461億円、21%減)
  - 為替ビジネスは好調に推移するも、証券化商品、クレジット、エクイティ・デリバティブは減速
- アジア(316億円、79%増)
  - 2009年4月以降で最高の四半期収益を計上～フィクスト・インカム、エクイティ共に大幅増収

(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と勤務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される (2) 出所:ECMはトムソン・ロイター、DCMはトムソン・ディールウォッチでの普通社債(含:自社債)が対象。期間:2014年1-9月 (3) フィナンシャル・スポンサー



# ホールセール部門: グローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキング

## 収益合計(金融費用控除後): グローバル・マーケット



### 決算のポイント

#### グローバル・マーケット

- 収益: 1,681億円 (前四半期1%増、前年同期比5%増)
- 難しい市場環境の中、日本・アジアが米州・欧州の減速を相殺し、高水準の収益を確保

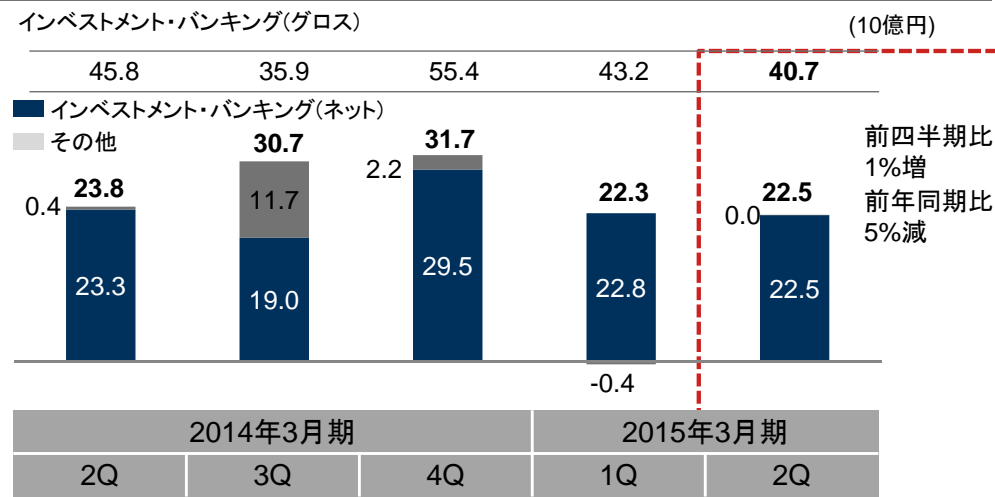
#### フィクスト・インカム

- 収益: 1,041億円 (前四半期比0.5%減、前年同期比11%増)
- 顧客フロー収益が増加
- G10、エマージングともに為替が好調、その他プロダクトの減収分を吸収

#### エクイティ

- 収益: 640億円 (前四半期比3%増、前年同期比3%減)
- 前四半期好調だったデリバティブが減速するも、キャッシュは堅調
- アジアはプロダクト全般で増収

## 収益合計(金融費用控除後): インベストメント・バンキング



### 決算のポイント

- 収益: 225億円(前四半期比1%増、前年同期比5%減)
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は407億円
- 日本:
  - ✓ 収益機会が減少する中、大型ECM/DCM案件の獲得等により、前四半期並みの収益を確保
  - ✓ ECM/DCMリーグテーブル<sup>1</sup>では首位を継続(シェア: ECM 34.1%、DCM 29.4%)
  - ✓ 取組みを強化しているソリューション・ビジネスが拡大
- 海外:
  - ✓ 前四半期比では減収となる一方、前年同期比は米州・アジアの健闘により増収
  - ✓ フィナンシャル・スポンサーや欧州金融機関向けビジネスが引続き収益に貢献

(1) 出所: ECMはトムソン・ロイター、DCMはトムソン・ディールウォッチでの普通社債(含: 自社債)が対象。期間: 2014年1-9月

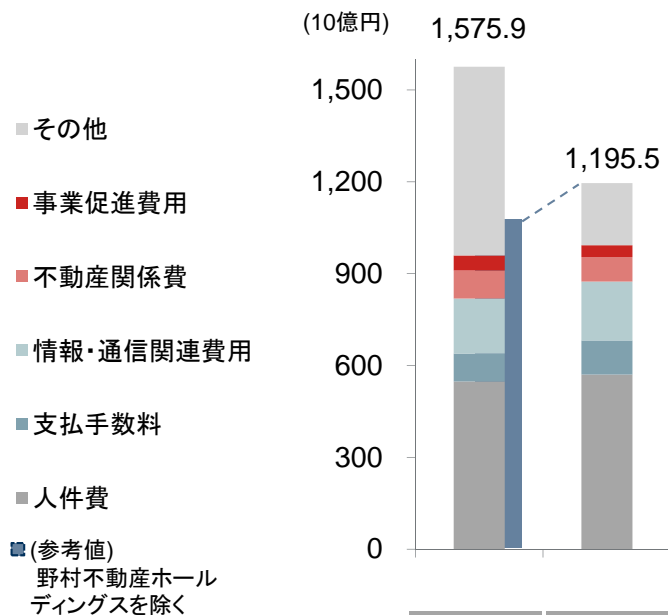


# 金融費用以外の費用

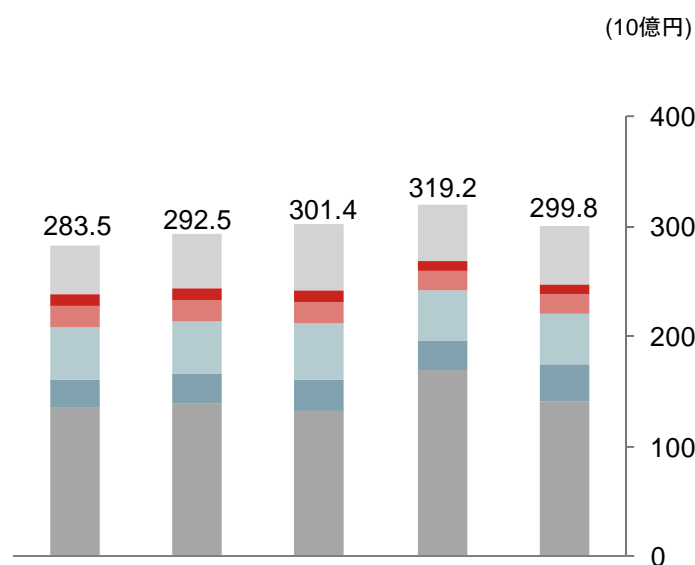
## 通期

## 四半期

## 決算のポイント



	2013年 3月期	2014年 3月期
人件費	547.6	570.1
支払手数料	91.4	111.8
情報・通信関連費用	179.9	192.2
不動産関係費	91.5	80.1
事業促進費用	49.0	38.5
その他	616.5	202.8
<b>合計</b>	<b>1,575.9</b>	<b>1,195.5</b>



	2014年3月期			2015年3月期		前四 半期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
人件費	135.4	138.8	132.6	168.8	<b>140.8</b>	<b>-16.6%</b>
支払手数料	26.1	28.0	28.7	27.6	<b>33.6</b>	<b>21.8%</b>
情報・通信関連費用	46.2	47.8	49.9	44.9	<b>46.0</b>	<b>2.4%</b>
不動産関係費	20.8	19.0	20.5	18.6	<b>18.2</b>	<b>-1.8%</b>
事業促進費用	9.5	11.0	10.1	7.9	<b>9.1</b>	<b>14.4%</b>
その他	45.4	47.9	59.4	51.4	<b>52.1</b>	<b>1.4%</b>
<b>合計</b>	<b>283.5</b>	<b>292.5</b>	<b>301.4</b>	<b>319.2</b>	<b>299.8</b>	<b>-6.1%</b>

- 金融費用以外の費用: 2,998億円 (前四半期比6%減)
- 第1四半期特有のコスト増加要因(FCR<sup>1</sup>関連費用、約180億円)が解消した事などにより、人件費が大幅減少 ……①
- 取引量に応じて、支払手数料が増加 ……②
- NISA等の広告宣伝費が増え、事業促進費も増加 ……③

(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

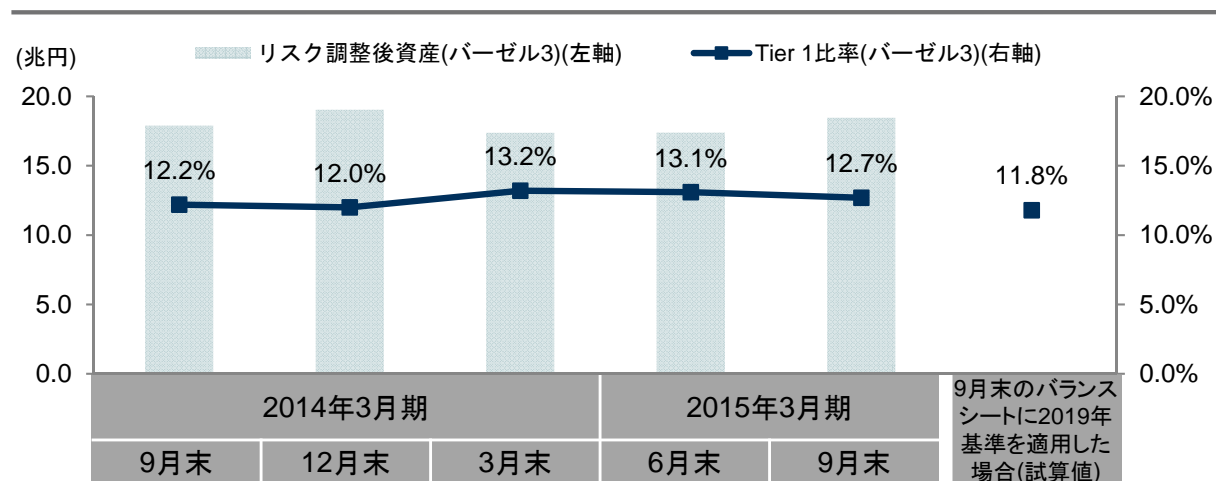
# 強固な財務基盤を維持

## バランス・シート関連指標と連結自己資本規制比率

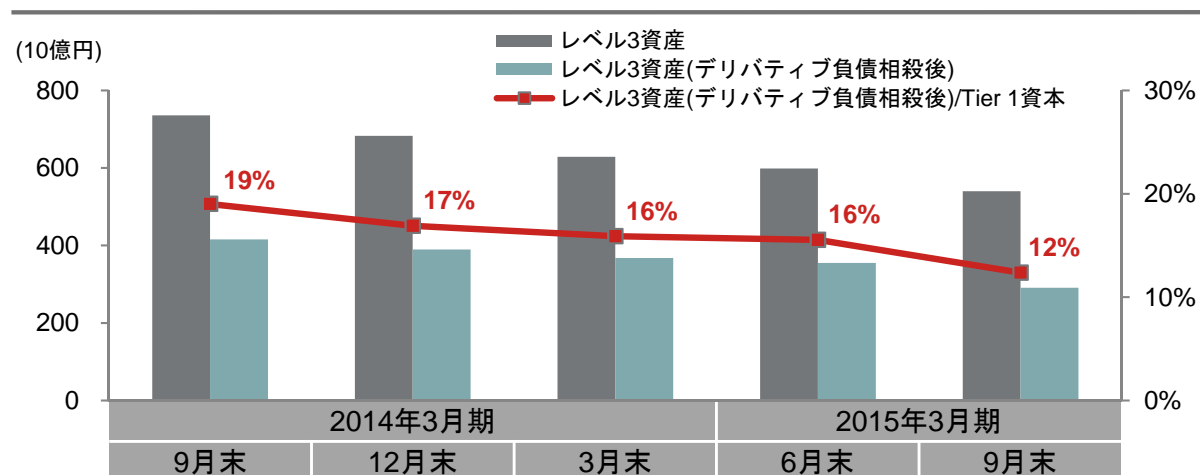
	3月末	6月末	9月末
■ 資産合計	43.5兆円	43.9兆円	43.8兆円
■ 当社株主資本	2.5兆円	2.5兆円	2.6兆円
■ グロス・レバレッジ	17.3倍	17.8倍	17.1倍
調整後レバレッジ <sup>1</sup>	10.4倍	11.3倍	10.7倍
■ レベル3資産 <sup>2</sup> (デリバティブ負債相殺後)	0.4兆円	0.4兆円	0.3兆円
■ 流動性ポートフォリオ	6.1兆円	5.6兆円	5.8兆円

(10億円)	6月末 (バーゼル3)	9月末 <sup>2</sup> (バーゼル3)
Tier 1	2,283	2,351
Tier 2	397	372
自己資本合計	2,681	2,723
リスク調整後資産 <sup>3</sup>	17,389	18,424
Tier 1 比率	13.1%	12.7%
Tier 1 コモン比率 <sup>4</sup>	13.1%	12.7%
連結自己資本規制比率	15.4%	14.7%

## リスク調整後資産<sup>3</sup>、Tier 1比率



## レベル3資産<sup>2</sup>の推移と対Tier 1資本比率



(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率  
 (2) 暫定数値 (3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出  
 (4) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したものの

# 資金調達と流動性

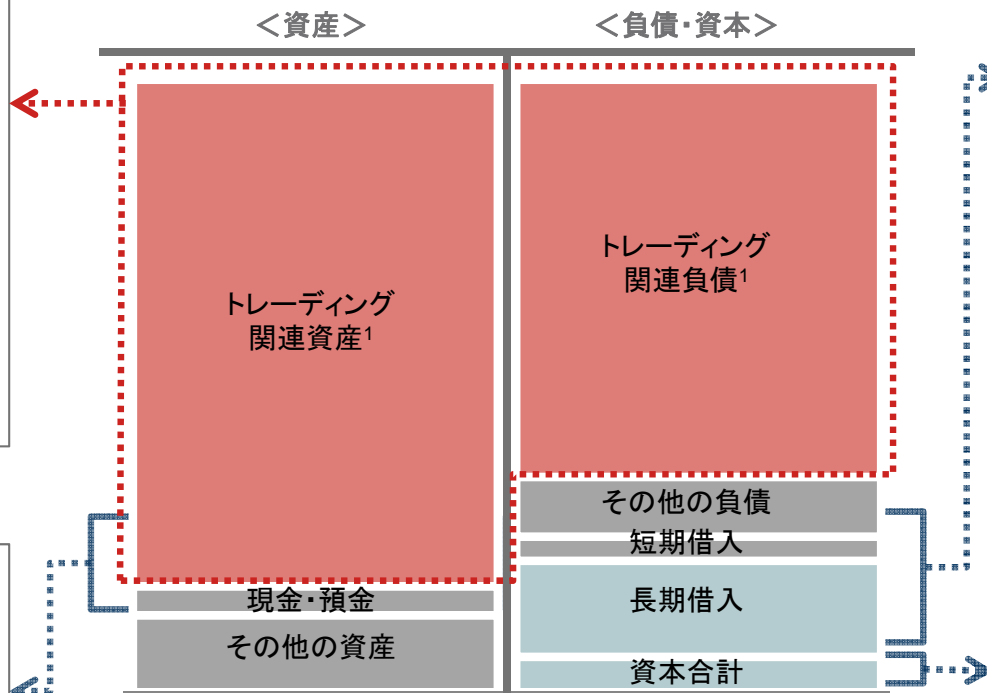
貸借対照表  
(2014年9月末現在)

## バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
  - 資産の83%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
  - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

## 流動性ポートフォリオ<sup>2</sup>

- 流動性ポートフォリオ:
  - 5.8兆円、総資産の13%
  - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



## 調達構造

- 無担保調達資金の8割強が長期負債
- 償還年限および調達先は幅広く分散

## 資本基盤

- 強固な資本基盤
  - バーゼル3ベース Tier1比率: 12.7%
  - Tier1コモン比率<sup>3</sup>: 12.7%
  - グロス・レバレッジ: 17.1倍
  - 調整後レバレッジ<sup>4</sup>: 10.7倍

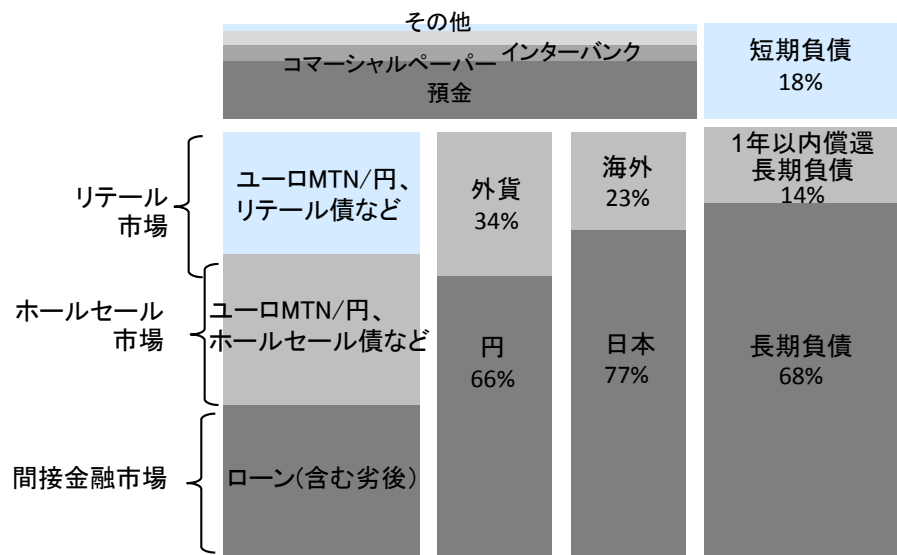
(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等  
 (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない  
 (3) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの  
 (4) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

# 調達構造

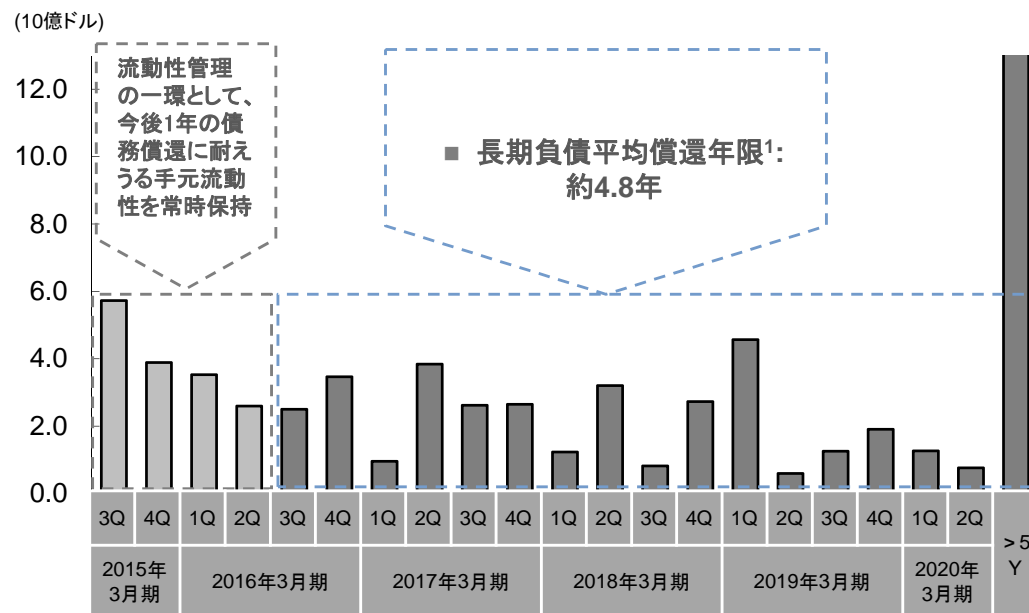
- 無担保調達の8割強を長期負債が占める長期調達構造を維持
- 調達チャネルを以下3つの市場へ分散することにより、再調達リスクを低減
  - ✓ 間接金融市場: 邦銀を中心としたリレーションシップ・バンクからの調達
  - ✓ ホールセール市場: インターナショナルな投資家を含む機関投資家向け債券市場へのアクセス
  - ✓ リテール市場: 広範な国内リテール網を通じた調達
- 償還期限を分散、長期負債平均償還年限<sup>1</sup>は約4.8年
- 円貨・外貨ともに、公募、私募、銀行借入等への分散化、償還の平準化に留意しつつ、市場環境あるいは当社のビジネス需要に応じて、機動的な調達を継続

## 無担保調達資金<sup>2</sup>: 約8割強が長期負債、調達先は分散

(2014年9月末)



## 再調達リスクを管理、長期負債償還年限<sup>1</sup>は約4.8年(2014年9月末)



(1) 2014年9月末時点におけるストレスシナリオでの早期償還確率を織り込む。1年以内償還長期負債を除く (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる

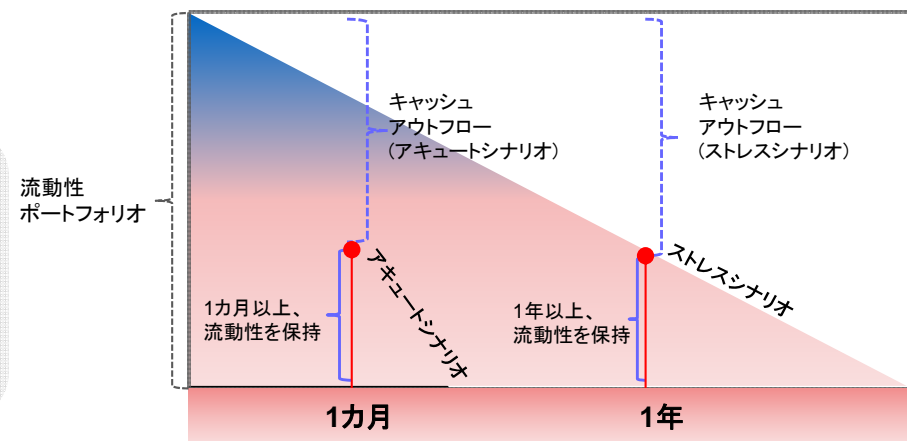
# 流動性ポートフォリオ

- ストレストストに基づく流動性管理。5.8兆円(約\$53bn)の流動性ポートフォリオ<sup>1</sup>を保持(2014年9月末)
- G4国債等の高流動性資産で構成、通貨・保有エンティティともにバランスよく配置

## 流動性管理方針 ~ ストレストストに基づくキャッシュフロー・モデルにより管理

- ストレストストを用いて流動性リスクを管理
- 2つのストレスシナリオにおいて、保有資産を維持しつつ、無担保の資金調達(含む再調達)をせずに、一定期間、業務を継続することが出来る十分な流動性を保持することを基本とする
  - ① ストレスシナリオ: 市場全体が流動性ストレスにさらされる状況(=1年間)
  - ② アキュートシナリオ: 上記に加えて、当社の信用力に対して懸念をもたれるなど過度なストレスがかかる状況(=1カ月間)

2つのシナリオ下での流動性ポートフォリオ<sup>1</sup>推移(概念図)



主なストレス項目

- ✓ 提供したコミットメントローンの一部 または全額引出による資金流出
- ✓ ストレス時に予想されるストラクチャードノート、仕組みローンの早期償還による資金流出
- ✓ 既存のレポ調達時の担保掛目の拡大
- ✓ 損失による流動性の低下
- ✓ 決済にかかる担保の追加差入
- ✓ 発行済み社債の買い取りの可能性
- ✓ 格付け機関による格下げ、等

## 流動性ポートフォリオ構成(2014年9月末)

商品構成

リバースレポ 74%	預金 19%	その他 7%
---------------	-----------	-----------

通貨構成

米ドル 37%	円 33%	ユーロ 21%	ポンド 7%	その他 2%
------------	----------	------------	-----------	-----------

保有エンティティ

海外の主要なブローカー・ディーラー 子会社 <sup>2</sup> 49%	当社及び野村証券 <sup>3</sup> 28%	銀行子会社 <sup>4</sup> 19%	他の子会社 4%
--	------------------------------	---------------------------	-------------

日・米・独・英の国債を中心とした流動性の高い国債あるいは現預金による構成を継続維持

主要基軸通貨にて分散保有、保有通貨構成は機動的に組替え

約8割をストレス時の資金需要が見込まれる証券会社または当社(親会社)にて保有

(1)流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない。暫定値 (2) Nomura International PLC, Nomura Securities International Inc. 等 (3)野村証券は日本のブローカーディーラーであり、日本銀行に口座を維持し、日本銀行のロンバート貸付制度を直接利用することにより、同日資金調達が可能。当社における余剰流動性は必要な時に即時解約可能な短期社内貸付により、野村証券に貸し出している (4) Nomura Bank International PLC, Nomura Singapore Limited, Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 等

2014年10月28日現在	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings	格付投資情報センター(R&I)	日本格付研究所(JCR)
<b>野村ホールディングス株式会社</b>					
長期格付	BBB+	Baa1	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	-	F1	a-1	-
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的	安定的
<b>野村證券株式会社</b>					
長期格付	A-	A3	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	P-2	F1	a-1	-
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的	安定的
<b>野村信託銀行株式会社</b>					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	a-1	-
見通し	安定的	-	-	-	安定的
<b>ノムラ・バンク・インターナショナル PLC</b>					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	-	-
見通し	安定的	-	-	-	安定的

## 参考資料



# バランス・シート関連データ

	(単位:百万円)		
	前 期 (2014.3.31)	2015年3月期 第2四半期 (2014.9.30)	前期比増減
<b>資産</b>			
現金・預金:			
現金および現金同等物	1,489,792	1,439,786	△ 50,006
定期預金	363,682	224,992	△ 138,690
取引所預託金およびその他の顧客分別金	335,836	405,134	69,298
計	2,189,310	2,069,912	△ 119,398
貸付金および受取債権:			
貸付金	1,327,875	1,357,346	29,471
顧客に対する受取債権	64,070	67,002	2,932
顧客以外に対する受取債権	1,181,742	1,266,421	84,679
貸倒引当金	△ 3,009	△ 2,754	255
計	2,570,678	2,688,015	117,337
担保付契約:			
売戻条件付買入有価証券	9,617,675	8,299,801	△ 1,317,874
借入有価証券担保金	7,729,326	8,080,883	351,557
計	17,347,001	16,380,684	△ 966,317
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資:			
トレーディング資産※	18,672,318	20,009,976	1,337,658
プライベート・エクイティ投資	41,996	44,723	2,727
計	18,714,314	20,054,699	1,340,385
その他の資産:			
建物、土地、器具備品および設備 (2014年3月31日現在 350,820百万円、 2014年9月30日現在 369,320百万円の減価償却累計額控除後)	408,917	413,385	4,468
トレーディング目的以外の負債証券※	1,023,746	967,293	△ 56,453
投資持分証券※	136,740	141,508	4,768
関連会社に対する投資および貸付金※	345,434	349,528	4,094
その他	784,174	737,070	△ 47,104
計	2,699,011	2,608,784	△ 90,227
資産合計	43,520,314	43,802,094	281,780

※担保差入有価証券を含む

	(単位:百万円)		
	前 期 (2014.3.31)	2015年3月期 第2四半期 (2014.9.30)	前期比増減
<b>負債および資本</b>			
短期借入	602,131	609,481	7,350
支払債務および受入預金:			
顧客に対する支払債務	492,516	651,914	159,398
顧客以外に対する支払債務	1,230,176	1,246,609	16,433
受入銀行預金	1,114,181	1,056,216	△ 57,965
計	2,836,873	2,954,739	117,866
担保付調達:			
買戻条件付売却有価証券	13,937,690	13,878,397	△ 59,293
貸付有価証券担保金	2,359,809	2,629,628	269,819
その他の担保付借入	814,500	739,014	△ 75,486
計	17,111,999	17,247,039	135,040
トレーディング負債	11,047,285	10,882,727	△ 164,558
その他の負債	1,141,750	1,080,878	△ 60,872
長期借入	8,227,063	8,412,012	184,949
負債合計	40,967,101	41,186,876	219,775
資本			
当社株主資本:			
資本金			
授権株式数 -	6,000,000,000株		
発行済株式数 -	2014年 3月31日現在 3,822,562,601株		
	2014年 9月30日現在 3,822,562,601株		
発行済株式数 (自己株式控除後) -	2014年 3月31日現在 3,717,630,462株		
	2014年 9月30日現在 3,640,236,853株		
	594,493	594,493	-
資本剰余金	683,638	683,112	△ 526
利益剰余金	1,287,003	1,335,236	48,233
累積的其他の包括利益	20,636	70,533	49,897
計	2,585,770	2,683,374	97,604
自己株式(取得価額)			
自己株式数 -	2014年 3月31日現在 104,932,139株		
	2014年 9月30日現在 182,325,748株		
	△ 72,090	△ 122,286	△ 50,196
当社株主資本合計	2,513,680	2,561,088	47,408
非支配持分	39,533	54,130	14,597
資本合計	2,553,213	2,615,218	62,005
負債および資本合計	43,520,314	43,802,094	281,780

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期			2015年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益							
委託・投信募集手数料	359.1	474.6	105.6	121.4	89.9	96.3	<b>112.1</b>
投資銀行業務手数料	62.4	91.3	23.0	15.8	27.2	19.8	<b>20.6</b>
アセットマネジメント業務手数料	141.0	167.2	40.7	42.1	42.1	45.4	<b>48.4</b>
トレーディング損益	368.0	476.4	110.2	108.5	129.2	158.6	<b>129.0</b>
プライベート・エクイティ投資関連損益	8.1	11.4	0.7	11.0	-0.3	-0.3	<b>0.5</b>
金融収益	394.0	416.3	98.1	102.6	100.3	104.9	<b>108.8</b>
投資持分証券関連損益	38.7	15.2	5.0	7.5	-5.2	6.3	<b>2.9</b>
その他	708.8	179.5	45.1	38.5	67.7	31.1	<b>28.5</b>
収益合計	2,079.9	1,831.8	428.4	447.4	450.8	462.2	<b>450.8</b>
金融費用	266.3	274.8	72.0	68.0	60.8	91.3	<b>77.0</b>
収益合計(金融費用控除後)	1,813.6	1,557.1	356.4	379.4	389.9	370.8	<b>373.8</b>
金融費用以外の費用	1,575.9	1,195.5	283.5	292.5	301.4	319.2	<b>299.8</b>
税引前当期純利益	237.7	361.6	72.9	86.9	88.6	51.7	<b>74.0</b>
当社株主に帰属する当期純利益	107.2	213.6	38.1	48.3	61.3	19.9	<b>52.9</b>

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期			2015年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業部門	100.6	192.0	40.0	47.7	23.3	31.6	<b>38.9</b>
アセット・マネジメント部門	21.2	27.1	6.2	8.9	5.3	8.3	<b>7.8</b>
ホールセール部門	71.7	111.8	25.3	27.8	33.5	5.7	<b>22.2</b>
3セグメント合計税前利益	193.5	330.9	71.4	84.4	62.1	45.6	<b>68.9</b>
その他	6.6	20.0	-3.5	-3.7	34.2	2.6	<b>2.5</b>
セグメント合計税前利益	200.0	350.9	67.9	80.7	96.2	48.2	<b>71.4</b>
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	37.7	10.7	5.0	6.2	-7.7	3.5	<b>2.6</b>
税前利益	237.7	361.6	72.9	86.9	88.6	51.7	<b>74.0</b>

地域別情報:税前利益(損失)<sup>1</sup>

(10億円)	通期		四半期				
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期			2015年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
米州	25.7	29.5	-1.3	8.0	31.2	6.1	<b>-6.8</b>
欧州	-93.1	-48.9	-19.6	-14.8	-10.1	-22.9	<b>2.0</b>
アジア・オセアニア	-12.1	-5.2	2.3	-1.5	-5.2	-0.3	<b>8.5</b>
海外合計	-79.4	-24.7	-18.7	-8.2	15.9	-17.1	<b>3.7</b>
日本	317.2	386.3	91.6	95.1	72.6	68.8	<b>70.3</b>
税前利益	237.7	361.6	72.9	86.9	88.6	51.7	<b>74.0</b>

(1) 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第2四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

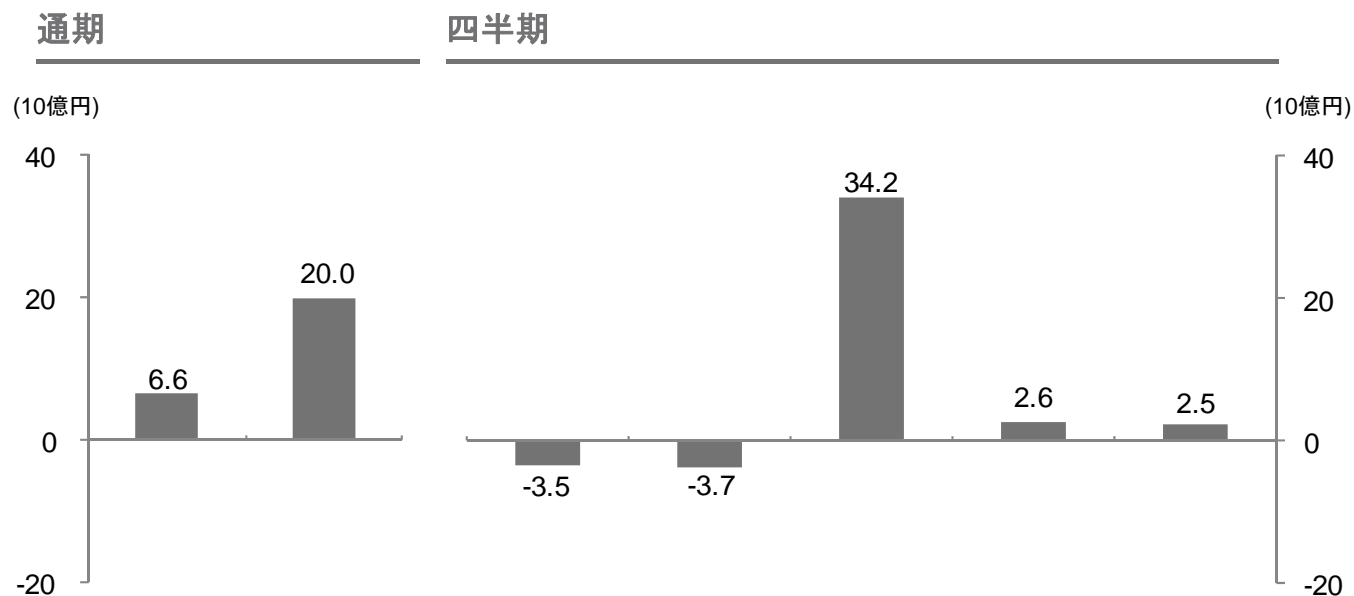
# 営業部門関連データ

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期			2015年3月期				
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			
委託・投信募集手数料	225.9	301.7	66.5	78.3	46.5	56.1	<b>68.8</b>	22.7%	3.5%	
販売報酬	80.9	106.1	24.3	25.7	26.4	25.0	<b>25.9</b>	3.6%	6.9%	
投資銀行業務手数料等	36.8	40.3	13.4	8.0	9.1	9.1	<b>6.7</b>	-26.1%	-49.8%	
投資信託残高報酬等	49.7	56.1	13.7	14.1	13.9	14.4	<b>15.2</b>	5.3%	10.3%	
純金融収益等	4.6	7.7	1.9	1.8	1.9	2.3	<b>1.3</b>	-41.9%	-28.3%	
収益合計(金融費用控除後)	397.9	511.9	119.7	128.0	97.9	106.9	<b>117.9</b>	10.4%	-1.5%	
金融費用以外の費用	297.3	319.9	79.8	80.3	74.6	75.3	<b>79.1</b>	5.1%	-0.9%	
税前利益	100.6	192.0	40.0	47.7	23.3	31.6	<b>38.9</b>	23.0%	-2.7%	
国内投信販売金額 <sup>1</sup>	9,027.6	10,146.4	2,372.2	2,552.5	1,794.1	2,245.2	<b>2,380.2</b>	6.0%	0.3%	
公社債投信	2,719.2	3,146.3	814.2	810.2	768.2	795.3	<b>743.9</b>	-6.5%	-8.6%	
株式投信	5,457.0	6,201.4	1,406.6	1,571.8	836.8	1,264.4	<b>1,402.8</b>	10.9%	-0.3%	
外国投信	851.4	798.7	151.4	170.5	189.1	185.5	<b>233.6</b>	25.9%	54.2%	
その他										
年金保険契約累計額(期末)	1,909.5	2,033.1	1,970.4	2,000.0	2,033.1	2,123.6	<b>2,206.2</b>	3.9%	12.0%	
個人向け国債販売額 (約定ベース)	189.1	1,037.0	450.9	329.1	214.6	153.5	<b>95.4</b>	-37.8%	-78.8%	
リテール外債販売額	1,485.8	1,595.6	507.1	318.6	386.6	363.9	<b>276.3</b>	-24.1%	-45.5%	

(1) ネット&コール、ほっとダイレクトを除く

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2013年3月期		2014年3月期			2015年3月期	
	3月期	3月期	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	1.0	17.4	-1.7	5.2	6.5	6.9	<b>2.2</b>
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	1.0	4.4	0.0	1.3	2.4	2.9	<b>0.3</b>
関連会社損益の持分額	14.4	28.6	8.9	8.2	6.2	3.5	<b>8.0</b>
本社勘定	17.7	-38.8	-8.7	-14.0	-3.8	-3.1	<b>-8.4</b>
その他	-27.5	8.4	-2.0	-4.4	22.8	-7.6	<b>0.5</b>
税前利益(損失)	6.6	20.0	-3.5	-3.7	34.2	2.6	<b>2.5</b>

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2014.4.1~2014.9.30
- 最大 : 9.8
- 最小 : 4.5
- 平均 : 6.9

(10億円)	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期			2015年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
株式関連	1.3	1.3	1.9	3.6	1.3	2.8	<b>1.5</b>
金利関連	5.0	3.9	5.1	6.6	3.9	5.2	<b>4.2</b>
為替関連	1.9	2.8	1.8	2.6	2.8	2.0	<b>2.7</b>
小計	8.1	8.0	8.7	12.9	8.0	10.0	<b>8.5</b>
分散効果	-3.0	-2.9	-3.2	-4.3	-2.9	-0.7	<b>-1.6</b>
<b>連結VaR</b>	5.1	5.2	5.5	8.6	5.2	9.3	<b>6.8</b>

# 人員数

	2013年	2014年	2014年3月期			2015年3月期	
	3月期	3月期	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
	3月末	3月末					
日本(FA除く)	14,123	14,149	14,454	14,308	14,149	14,559	<b>14,391</b>
FA社員	1,907	1,888	1,923	1,918	1,888	1,889	<b>1,853</b>
欧州	3,618	3,461	3,459	3,456	3,461	3,481	<b>3,530</b>
米州	2,271	2,281	2,243	2,248	2,281	2,335	<b>2,421</b>
アジア・オセアニア <sup>1</sup>	6,037	5,891	5,945	5,902	5,891	6,656	<b>6,744</b>
<b>合計</b>	<b>27,956</b>	<b>27,670</b>	<b>28,024</b>	<b>27,832</b>	<b>27,670</b>	<b>28,920</b>	<b>28,939</b>

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む



## Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2015年3月期第2四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したのですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.  
[www.nomura.com/jp/](http://www.nomura.com/jp/)